

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4095 URL <https://www.parker.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 満
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田村 裕保 (TEL) 03-3278-4333
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	99,918	△16.1	10,681	△15.2	14,197	△9.7	9,999	5.8
2020年3月期	119,028	△7.9	12,601	△26.0	15,723	△21.9	9,449	△17.3
(注) 包括利益	2021年3月期 13,390百万円(40.0%)		2020年3月期 9,564百万円(19.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	84.75	—	6.8	6.5	10.7
2020年3月期	78.87	—	6.7	7.2	10.6
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 652百万円		2020年3月期 1,321百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	220,210	176,667	68.8	1,288.01
2020年3月期	216,773	170,947	66.1	1,203.34
(参考) 自己資本	2021年3月期 151,499百万円		2020年3月期 143,234百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	16,212	△7,263	△8,106	57,108
2020年3月期	17,514	△8,732	△6,109	56,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	2,933	30.4	2.0
2021年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	3,126	30.7	2.1
2022年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		28.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	18.1	15,000	40.4	17,700	24.7	10,800	8.0	91.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	132,604,524株	2020年3月期	132,604,524株
2021年3月期	14,981,884株	2020年3月期	13,574,125株
2021年3月期	117,978,716株	2020年3月期	119,811,578株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	38,681	△17.3	3,422	7.6	7,395	3.6	8,261	51.8
2020年3月期	46,786	△8.9	3,179	△38.5	7,136	△23.3	5,441	△39.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	68.61	—
2020年3月期	44.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	121,670	88,388	72.6	736.06
2020年3月期	113,333	81,557	72.0	671.61

(参考) 自己資本 2021年3月期 88,388百万円 2020年3月期 81,557百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2021年5月28日に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この決算説明会資料は当社ホームページに掲載しますので、ご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
(1) 四半期毎の業績の推移(連結)	18
(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、社会・経済活動が大きく制限され停滞するなど、極めて厳しい状況となりました。期後半は経済活動の再開や経済対策の効果により持ち直しの動きも見られましたが、地域によっては都市封鎖の再開や変異株の出現による感染再拡大の兆候が見られるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。わが国経済におきましても、緊急事態宣言後の経済活動の再開に伴い、個人消費や企業収益に回復の兆しが見られましたが、緊急事態宣言の再発令や外出自粛による経済活動の制限に加えて、原材料価格の高騰や半導体の供給不足などのリスク要因もあり、引き続き先行きは不透明な状況です。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要な供給先であります自動車業界では、足元は回復基調にあるものの、世界の主要国で自動車生産台数が落ち込み、前年割れとなる月が続くなど厳しい状況で推移いたしました。もう一つの柱であります鉄鋼業界でも、新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、長引く米中貿易摩擦や鉄鉱石価格の高止まりによる生産コストの上昇などにより事業環境は厳しさを増しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

	売上高	営業利益	経常利益	(単位：百万円) 親会社株主に帰属 する当期純利益
当連結会計年度 (2021年3月期)	99,918	10,681	14,197	9,999
前連結会計年度 (2020年3月期)	119,028	12,601	15,723	9,449
増減金額	△19,110	△1,920	△1,526	549
増減率	△16.1%	△15.2%	△9.7%	5.8%

売上高は999億18百万円（前年同期比16.1%減）となりました。第1四半期は207億93百万円と厳しいスタートとなりましたが、以降は第2四半期235億24百万円、第3四半期253億76百万円、当第4四半期302億23百万円と緩やかな回復基調で推移いたしました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前年同期に比べ薬品事業が11.9%減、装置事業が26.8%減、加工事業が13.9%減、その他が25.2%減といずれも減収となりました。また、地域別セグメントは、国内が14.5%減、アジアが19.5%減、欧米が13.2%減といずれも減収となりました。

営業利益は106億81百万円（前年同期比15.2%減）と、売上高の減少に伴い減益となりました。**経常利益**は141億97百万円（前年同期比9.7%減）、特別利益として退職給付信託設定益30億10百万円が入り、**親会社株主に帰属する当期純利益**は99億99百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の**総資産経常利益率**（ROA）は6.5%と前年同期と比べ0.7ポイント減少いたしました。また、**自己資本利益率**（ROE）は6.8%と前年同期と比べ0.1ポイント増加いたしました。

【為替の影響額】

海外業績の換算による損益計算書に与える影響額は、売上高で11億57百万円程度の減収、営業利益で71百万円程度の減益となっております。

【事業の種類別セグメントの概況】

(単位：百万円)

報告セグメント	売上高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益)			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
薬品事業	46,069	40,605	△5,464	△11.9%	7,696	6,380	△1,316	△17.1%
装置事業	23,918	17,511	△6,407	△26.8%	618	430	△187	△30.3%
加工事業	45,425	39,096	△6,328	△13.9%	7,340	5,206	△2,133	△29.1%
その他	3,615	2,705	△910	△25.2%	△1,250	39	1,289	103.2%
調整額(消去)	—	—	—	—	△1,803	△1,376	427	—
連結損益計算書計上額	119,028	99,918	△19,110	△16.1%	12,601	10,681	△1,920	△15.2%

当連結会計年度の期首より、報告セグメントとして記載する事業区分を一部変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①薬品事業

売上高は406億5百万円(前年同期比11.9%減)となり、営業利益は63億80百万円(前年同期比17.1%減)となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。期前半は新型コロナウイルス感染症の影響により、国内では鉄鋼・自動車業界などの取引先で減産調整が行われ、海外においても政府要請による工場シャットダウンを余儀なくされるなど厳しい状況で推移しました。期後半は鉄鋼・自動車業界などの取引先において生産好転がみられましたが、前半の落ち込みを挽回するまでには至らず、全体としては減収減益となりました。

②装置事業

売上高は175億11百万円(前年同期比26.8%減)となり、営業利益は4億30百万円(前年同期比30.3%減)となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備、塗装設備及び粉体塗装設備などを製造・販売しております。大型案件の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による現場行程の遅れや顧客の設備投資見直しによる売上計上時期の遅れが発生したほか、為替変動による収益性の悪化もあり減収減益となりました。

③加工事業

売上高は390億96百万円(前年同期比13.9%減)となり、営業利益52億6百万円(前年同期比29.1%減)となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。期前半は国内の一部工場での一時休業の実施や、海外では政府要請による工場シャットダウンなどにより、生産活動が制限されたことにより厳しい状況で推移しました。期後半は国内主要取引先である自動車部品メーカーの生産好転により回復傾向が見られたものの、タイや米国など海外では収益面での回復が遅れたため、全体として減収減益となりました。

④その他

売上高は27億5百万円(前年同期比25.2%減)となり、営業利益は39百万円(前年同期比103.2%増)となりました。当事業部門は、為替の影響を受けない国内を中心に、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを営んでおります。また、ライフサイエンス事業として、一般消費者向けに抗菌剤「Pal-feel」の販売を開始しました。併せて、医療機器への参入を進めており、自社開発のコーティング技術により、血液や生体組織の付着を低減した電気メス部品「CHIDORI」を上市し、2020年“超”モノづくり部品大賞「健康福祉・バイオ・医療機器部品賞」を受賞しました。

【投資情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,516	5,622
設備投資額	8,974	4,742
研究開発費	2,220	2,047
有利子負債	1,855	1,539

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末と比較し34億36百万円増加し2,202億10百万円となりました。流動資産は37億54百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が65億96百万円増加した一方で、有価証券が21億9百万円減少いたしました。固定資産は3億17百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産が35億81百万円減少した一方で、投資その他の資産が投資有価証券の時価上昇などにより33億42百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し22億83百万円減少し435億42百万円となりました。流動負債は5億94百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が14億45百万円減少した一方で、前受金が19億52百万円増加いたしました。固定負債は28億77百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価上昇に伴い繰延税金負債が18億88百万円増加した一方で、退職給付信託設定などにより退職給付引当金が41億10百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し57億19百万円増加し1,766億67百万円となりました。主な要因は利益剰余金が70億39百万円、自己株式が13億56百万円、その他有価証券評価差額金が33億13百万円それぞれ増加した一方で、為替換算調整勘定が11億10百万円、非支配株主持分が25億45百万円それぞれ減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は68.8%と前連結会計年度末と比較し2.7ポイント増加するとともに、1株当たり純資産は1,288円1銭と84円67銭増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、期首と比較し6億円増加し、571億8百万円となりました。なお、当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により2億41百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりであります。

- ① **営業活動によるキャッシュ・フロー**は、前連結会計年度に比べ13億2百万円収入が減少し162億12百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益164億62百万円、減価償却費56億22百万円、受取利息及び受取配当金9億26百万円、売上債権の減少額8億73百万円、仕入債務の減少額11億68百万円、前受金の増加額19億52百万円、法人税等の支払額34億53百万円であります。
- ② **投資活動によるキャッシュ・フロー**は、前連結会計年度に比べ14億69百万円支出が減少し72億63百万円の支出となりました。主な支出は、定期預金の預入による支出50億60百万円、有形固定資産の取得による支出49億8百万円であります。
- ③ **財務活動によるキャッシュ・フロー**は、前連結会計年度に比べ19億96百万円支出が増加し81億6百万円の支出となりました。主な支出は、配当金の支払額30億23百万円、自己株式の取得による支出14億87百万円、子会社の自己株式の取得による支出27億88百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、各国の経済対策や感染防止策の効果等により緩やかな回復基調が継続するものと見込まれておりますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念も払拭されておらず、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

次期の見通しにつきましては、主要取引先であります自動車業界や鉄鋼業界で自動車生産台数や鋼材需要の回復が見込まれているため、以下のとおり増収増益となる見込みです。

【次期連結業績（2022年3月期）の見通し】

(単位：百万円)

	2022年3月期 (予想)	増減	前期比
売上高	118,000	18,081	18.1%
営業利益	15,000	4,318	40.4%
経常利益	17,700	3,502	24.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,800	800	8.0%

(次期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢の変化、市場の動向、為替レートの変動などにより乖離する可能性があります。なお、この業績予想は直近までの平均レートを参考に作成しております。)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと考え、業績動向、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準などを総合的に勘案し、利益配分を決定しております。配当につきましては、連結配当性向25%を目処に、将来の事業展開及び利益水準を勘案しつつ、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆様の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様へ更なる利益還元を促進するため、1株あたり14円を予定しております。既に実施しております中間配当金12円とあわせ、当期の年間配当金は1株につき26円となります。

なお、次期（2022年3月期）の配当につきましては、安定した配当を継続的に実施する観点から、1株当たりの年間配当金を26円と予定し、そのうち1株当たり13円を中間配当金とし、同13円を期末配当金とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,992	66,589
受取手形及び売掛金	36,420	36,934
有価証券	2,676	566
商品及び製品	2,995	2,684
仕掛品	1,620	2,053
原材料及び貯蔵品	5,174	4,617
その他	3,614	2,776
貸倒引当金	△1,460	△1,434
流動資産合計	111,034	114,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,419	23,271
機械装置及び運搬具（純額）	16,819	15,426
土地	16,589	16,370
建設仮勘定	4,515	2,191
その他（純額）	2,133	1,635
有形固定資産合計	62,476	58,895
無形固定資産	2,489	2,410
投資その他の資産		
投資有価証券	29,245	33,006
退職給付に係る資産	77	3
繰延税金資産	2,268	1,638
その他	9,285	9,597
貸倒引当金	△103	△130
投資その他の資産合計	40,773	44,115
固定資産合計	105,739	105,421
資産合計	216,773	220,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,473	17,028
1年内返済予定の長期借入金	511	634
未払法人税等	1,843	2,694
賞与引当金	2,447	2,644
役員賞与引当金	95	70
その他	8,012	8,907
流動負債合計	31,384	31,978
固定負債		
長期借入金	983	560
退職給付に係る負債	9,819	5,709
役員退職慰労引当金	204	231
繰延税金負債	1,647	3,536
その他	1,786	1,526
固定負債合計	14,441	11,563
負債合計	45,826	43,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	4,300	4,460
利益剰余金	137,710	144,750
自己株式	△10,388	△11,745
株主資本合計	136,183	142,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,208	10,522
繰延ヘッジ損益	55	0
為替換算調整勘定	△244	△1,354
退職給付に係る調整累計額	31	305
その他の包括利益累計額合計	7,051	9,473
非支配株主持分	27,713	25,168
純資産合計	170,947	176,667
負債純資産合計	216,773	220,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	119,028	99,918
売上原価	78,816	65,332
売上総利益	40,211	34,586
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,955	1,677
役員報酬	500	489
従業員給料	8,030	8,004
賞与	2,017	1,497
賞与引当金繰入額	1,546	1,682
退職給付費用	794	803
減価償却費	1,288	1,103
その他	11,475	8,646
販売費及び一般管理費合計	27,609	23,905
営業利益	12,601	10,681
営業外収益		
受取利息	418	346
受取配当金	680	580
受取賃貸料	785	774
受取技術料	426	706
持分法による投資利益	1,321	652
補助金収入	45	563
その他	417	564
営業外収益合計	4,096	4,187
営業外費用		
支払利息	38	29
賃貸費用	321	298
為替差損	141	—
支払補償費	30	69
その他	441	274
営業外費用合計	974	671
経常利益	15,723	14,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	219	63
国庫補助金	289	—
投資有価証券売却益	81	776
退職給付信託設定益	—	3,010
その他	—	16
特別利益合計	589	3,865
特別損失		
固定資産除売却損	295	98
固定資産圧縮損	270	—
減損損失	—	1,211
投資有価証券評価損	185	9
関係会社株式売却損	—	166
その他	1	113
特別損失合計	752	1,600
税金等調整前当期純利益	15,560	16,462
法人税、住民税及び事業税	4,176	4,245
法人税等調整額	△32	833
法人税等合計	4,143	5,078
当期純利益	11,416	11,384
非支配株主に帰属する当期純利益	1,967	1,384
親会社株主に帰属する当期純利益	9,449	9,999

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	11,416	11,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,326	3,643
繰延ヘッジ損益	61	△61
為替換算調整勘定	549	△1,826
退職給付に係る調整額	△18	273
持分法適用会社に対する持分相当額	△119	△23
その他の包括利益合計	△1,852	2,006
包括利益	9,564	13,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,296	12,421
非支配株主に係る包括利益	2,267	968

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	4,350	130,910	△8,568	131,253
当期変動額					
剰余金の配当			△2,649		△2,649
親会社株主に帰属する当期純利益			9,449		9,449
自己株式の取得		△129		△1,824	△1,954
自己株式の処分		39		4	43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		39			39
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		0		△0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△50	6,800	△1,820	4,929
当期末残高	4,560	4,300	137,710	△10,388	136,183

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,382	△0	△226	47	9,203	26,302	166,759
当期変動額							
剰余金の配当							△2,649
親会社株主に帰属する当期純利益							9,449
自己株式の取得							△1,954
自己株式の処分							43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							39
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,174	55	△17	△16	△2,152	1,411	△741
当期変動額合計	△2,174	55	△17	△16	△2,152	1,411	4,188
当期末残高	7,208	55	△244	31	7,051	27,713	170,947

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	4,300	137,710	△10,388	136,183
当期変動額					
剰余金の配当			△2,959		△2,959
親会社株主に帰属する当期純利益			9,999		9,999
自己株式の取得				△1,381	△1,381
自己株式の処分				12	12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		159			159
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	159	7,039	△1,356	5,842
当期末残高	4,560	4,460	144,750	△11,745	142,025

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,208	55	△244	31	7,051	27,713	170,947
当期変動額							
剰余金の配当							△2,959
親会社株主に帰属する当期純利益							9,999
自己株式の取得							△1,381
自己株式の処分							12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							159
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,313	△55	△1,110	274	2,422	△2,545	△122
当期変動額合計	3,313	△55	△1,110	274	2,422	△2,545	5,719
当期末残高	10,522	0	△1,354	305	9,473	25,168	176,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,560	16,462
減価償却費	6,516	5,622
減損損失	—	1,211
退職給付信託設定益(△は益)	—	△3,010
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,308	5
受取利息及び受取配当金	△1,099	△926
持分法による投資損益(△は益)	△1,321	△652
売上債権の増減額(△は増加)	4,056	△873
たな卸資産の増減額(△は増加)	528	56
前渡金の増減額(△は増加)	68	266
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,992	△1,168
前受金の増減額(△は減少)	94	1,952
その他	△332	△455
小計	21,386	18,489
利息及び配当金の受取額	1,270	1,205
利息の支払額	△38	△30
法人税等の支払額	△5,103	△3,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,514	16,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,492	△5,060
定期預金の払戻による収入	1,093	584
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△636	△866
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,424	2,748
有形固定資産の取得による支出	△9,171	△4,908
有形固定資産の売却による収入	842	410
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△23
その他	206	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,732	△7,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	321
長期借入金の返済による支出	△541	△315
自己株式の取得による支出	△1,824	△1,487
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2,788
自己株式の売却による収入	83	—
配当金の支払額	△2,704	△3,023
非支配株主への配当金の支払額	△680	△618
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△35	—
その他	△506	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,109	△8,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,781	600
現金及び現金同等物の期首残高	53,726	56,507
現金及び現金同等物の期末残高	56,507	57,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、中期経営計画の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後生産設備が長期にわたり安定的に稼働することが見込まれ、投資効果が平均的に生ずると見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、今後のグループの経営実態を適正に反映するものと判断いたしました。

この結果、従来の方によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益は528百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は548百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	46,069	23,918	45,425	115,412	3,615	119,028	—	119,028
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,285	730	58	2,075	369	2,444	△2,444	—
計	47,355	24,649	45,483	117,488	3,985	121,473	△2,444	119,028
セグメント利益又は 損失(△)	7,696	618	7,340	15,655	△1,250	14,405	△1,803	12,601
セグメント資産	55,257	19,518	77,479	152,255	2,697	154,953	61,820	216,773
その他の項目								
減価償却費	1,828	205	3,847	5,881	94	5,976	539	6,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,853	239	5,518	8,610	146	8,757	216	8,974

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,803百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,894百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額61,820百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産84,971百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は11,587百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	40,605	17,511	39,096	97,212	2,705	99,918	—	99,918
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	969	349	57	1,376	77	1,454	△1,454	—
計	41,575	17,860	39,153	98,589	2,783	101,372	△1,454	99,918
セグメント利益又は 損失(△)	6,380	430	5,206	12,017	39	12,057	△1,376	10,681
セグメント資産	55,666	20,625	76,465	152,757	1,720	154,477	65,732	220,210
その他の項目								
減価償却費	1,452	199	3,469	5,120	106	5,227	394	5,622
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,405	38	2,208	4,652	192	4,844	△102	4,742

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,376百万円には、セグメント間取引消去289百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,665百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額65,732百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産92,435百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は12,036百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当連結会計年度の期首から、事業区分を見直したことに伴い、一部の装置事業およびその他に含まれていた運送事業・金属板試験片製造・販売事業について薬品事業へ変更し、一部の薬品事業について加工事業へ変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更により、従来の方針と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ薬品事業で209百万円、装置事業で8百万円、加工事業で291百万円、その他で7百万円増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が11百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,203円34銭	1,288円01銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	170,947	176,667
普通株式に係る純資産額(百万円)	143,234	151,499
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	27,713	25,168
普通株式の発行済株式数(株)	132,604,524	132,604,524
普通株式の自己株式数(株)	13,574,125	14,981,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	119,030,399	117,622,640

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	78円87銭	84円75銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,449	9,999
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,449	9,999
普通株式の期中平均株式数(株)	119,811,578	117,978,716

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度176,700株、当連結会計年度169,708株
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度末176,700株、当連結会計年度末166,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期毎の業績の推移(連結)

2021年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 2020年4月～6月	第2四半期 2020年7月～9月	第3四半期 2020年10月～12月	第4四半期 2021年1月～3月	通算 2020年4月～2021年3月
売上高	20,793	23,524	25,376	30,223	99,918
売上総利益	7,138	7,234	9,830	10,383	34,586
営業利益	1,199	1,764	3,884	3,832	10,681
経常利益	1,554	2,893	4,420	5,328	14,197
税金等調整前当期純利益	1,537	3,609	4,456	6,857	16,462
親会社株主に帰属する 当期純利益	716	2,221	2,916	4,144	9,999
総資産	211,080	214,504	215,409	220,210	—
純資産	168,226	171,688	172,177	176,667	—

2020年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 2019年4月～6月	第2四半期 2019年7月～9月	第3四半期 2019年10月～12月	第4四半期 2020年1月～3月	通算 2019年4月～2020年3月
売上高	30,696	29,270	28,769	30,291	119,028
売上総利益	10,733	10,332	9,855	9,290	40,211
営業利益	3,957	3,652	3,188	1,802	12,601
経常利益	5,146	4,116	3,903	2,557	15,723
税金等調整前当期純利益	5,244	4,040	3,936	2,338	15,560
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,421	2,454	2,383	1,190	9,449
総資産	220,381	216,275	220,754	216,773	—
純資産	169,438	170,655	172,474	170,947	—

2019年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 2018年4月～6月	第2四半期 2018年7月～9月	第3四半期 2018年10月～12月	第4四半期 2019年1月～3月	通算 2018年4月～2019年3月
売上高	28,091	31,896	32,251	36,968	129,207
売上総利益	10,517	10,867	11,451	11,141	43,978
営業利益	3,998	4,197	5,002	3,825	17,023
経常利益	5,066	4,979	5,690	4,393	20,130
税金等調整前当期純利益	5,043	4,949	5,687	3,813	19,492
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,829	3,184	3,771	1,638	11,424
総資産	218,642	220,088	220,715	218,818	—
純資産	161,987	165,729	166,166	166,759	—

(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

報告セグメント		売上高				セグメント利益又は損失(△)			
		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
薬品事業	日本	29,822	26,286	△ 3,536	△11.9%	4,414	3,589	△ 825	△18.7%
	アジア	15,339	13,540	△ 1,799	△11.7%	2,407	2,011	△ 396	△16.5%
	欧米	907	778	△ 128	△14.2%	257	205	△ 52	△20.4%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,285	969	△ 315	△24.6%	616	574	△ 42	△6.9%
	計	47,355	41,575	△ 5,779	△12.2%	7,696	6,380	△ 1,316	△17.1%
装置事業	日本	10,338	7,783	△ 2,554	△24.7%	344	△ 98	△ 442	△128.5%
	アジア	12,754	9,165	△ 3,588	△28.1%	△ 159	241	400	251.6%
	欧米	825	561	△ 264	△32.0%	95	△ 38	△ 133	△140.4%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	730	349	△ 381	△52.2%	338	326	△ 12	△3.6%
	計	24,649	17,860	△ 6,788	△27.5%	618	430	△ 187	△30.3%
加工事業	日本	26,941	23,691	△ 3,250	△12.1%	5,204	4,352	△ 852	△16.4%
	アジア	11,305	9,013	△ 2,292	△20.3%	1,766	920	△ 846	△47.9%
	欧米	7,177	6,391	△ 785	△10.9%	167	△ 309	△ 477	△284.4%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	58	57	△ 1	△2.1%	200	243	42	21.2%
	計	45,483	39,153	△ 6,329	△13.9%	7,340	5,206	△ 2,133	△29.1%
報告セグメント計		117,488	98,589	△ 18,898	△16.1%	15,655	12,017	△ 3,638	△23.2%
その他	日本	3,615	2,705	△ 910	△25.2%	△ 1,250	46	1,296	103.7%
	アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
	欧米	—	—	—	—	—	—	—	—
	セグメント間の内部売上高又は振替高	369	77	△ 292	△79.0%	0	△ 6	△ 6	—
	計	3,985	2,783	△ 1,202	△30.2%	△ 1,250	39	1,289	103.2%
合計		121,473	101,372	△ 20,100	△16.5%	14,405	12,057	△ 2,348	△16.3%
調整額		△ 2,444	△ 1,454	990	40.5%	△ 1,803	△ 1,376	427	23.7%
連結損益計算書計上額		119,028	99,918	△ 19,110	△16.1%	12,601	10,681	△ 1,920	△15.2%

所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

所在地	売上高				営業利益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
日本	75,488	65,490	△ 9,997	△13.2%	8,669	8,108	△ 561	△6.5%
アジア	39,458	32,024	△ 7,434	△18.8%	4,025	3,166	△ 858	△21.3%
欧米	8,929	7,739	△ 1,190	△13.3%	516	△ 144	△ 661	△128.0%
合計	123,876	105,254	△ 18,621	△15.0%	13,211	11,129	△ 2,081	△15.8%
調整額	△ 4,847	△ 5,336	△ 488	△10.1%	△ 609	△ 448	161	26.4%
連結損益計算書計上額	119,028	99,918	△ 19,110	△16.1%	12,601	10,681	△ 1,920	△15.2%

※1 当連結会計年度の期首から、事業区分を見直したことに伴い、一部の装置事業およびその他に含まれていた運送事業・金属板試験片製造・販売事業について薬品事業へ変更し、一部の薬品事業について加工事業へ変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

※2 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ薬品事業で209百万円、装置事業で8百万円、加工事業で291百万円、その他で7百万円増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が11百万円減少しております。